

令和6年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員



袋 監 査 第 16 号

令和7年8月20日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 村 井 勝 彦

令和6年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	21
3 経営の成績(損益計算書)	23
4 財政状態	25
5 まとめ	29
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	32
2 予算の執行状況	35
3 経営の成績(損益計算書)	38
4 財政状態	41
5 まとめ	45

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 … 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 … 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 … 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度 袋井市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和6年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和7年6月26日から令和7年6月27日まで

6 審査の結果

審査に付された令和6年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

第2 袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

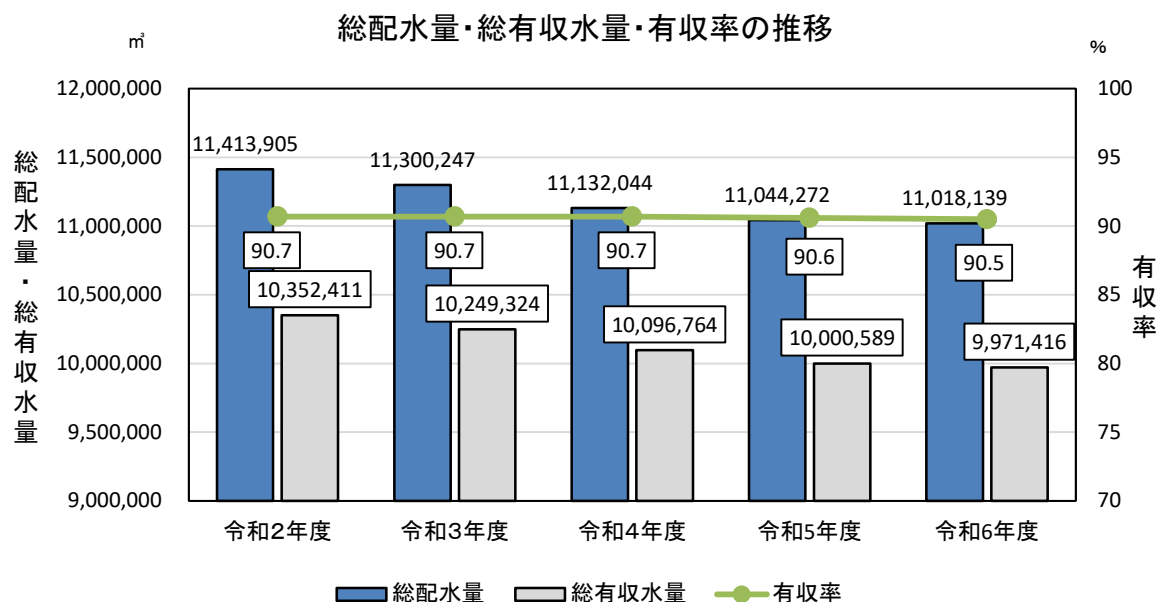
令和6年度末における給水人口は、87,673人で前年度末に比べて343人減少している。

(2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	前年度対比
総 配 水 量	11,044,272	11,018,139	△ 26,133	99.8
総有収水量	10,000,589	9,971,416	△ 29,173	99.7
有 収 率	90.6	90.5	△ 0.1	99.9



本年度の総配水量は11,018,139m³、総有収水量は9,971,416m³であり、前年度と比較すると、総配水量は26,133m³(0.2%)、総有収水量は29,173m³(0.3%)減少している。

なお、有収率については90.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

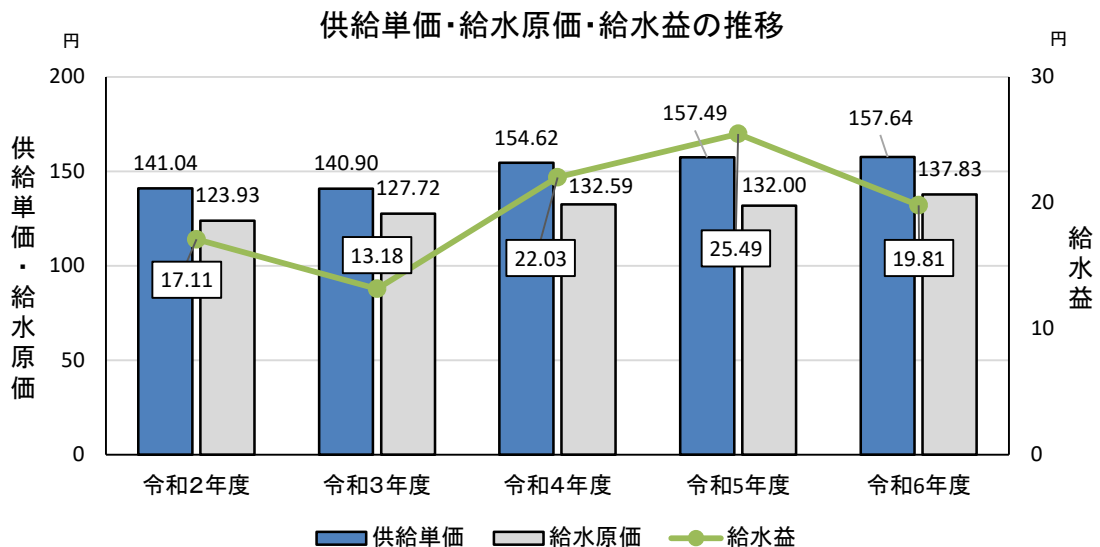
また、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
供給単価(1m ³ 当たり)	157.49	157.64	0.15
給水原価(1m ³ 当たり)	132.00	137.83	5.83
給水益(1m ³ 当たり)	25.49	19.81	△ 5.68

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価は、前年度に比べ15銭増加し157円64銭となり、給水原価は、前年度に比べ5円83銭増加し137円83銭となった。

この結果、供給単価が給水原価を19円81銭上回り、1 m³当たりの利益が前年度に比べ5円68銭減少した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
施設改良工事	20	581,548,000	基幹管路耐震化工事及び老朽管更新工事等 配水管施工延長 L=4,626m

(本体528,680,000円、仮払消費税52,868,000円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	1,951,500	1,936,689	99.2	10,193	0.5
	(1) 営 業 収 益	1,750,991	1,745,883	99.7	△ 2,370	△ 0.1
	(2) 営業外収益	200,507	190,806	95.2	12,564	7.0
	(3) 特 別 利 益	2	0	0.0	0	—
支 出	1 水道事業費用	1,730,500	1,653,946	95.6	66,446	4.2
	(1) 営 業 費 用	1,663,662	1,608,021	96.7	74,171	4.8
	(2) 営業外費用	61,037	45,840	75.1	△ 7,733	△ 14.4
	(3) 特 別 損 失	801	86	10.7	9	11.7
	(4) 予 備 費	5,000	0	0.0	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,951,500千円に対し決算額1,936,689千円であり、執行率は99.2%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,750,991千円に対し決算額1,745,883千円であり、執行率は99.7%である。

また、営業外収益は、予算額200,507千円に対し決算額190,806千円であり、執行率は95.2%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し執行はなかった。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,730,500千円に対し決算額1,653,946千円であり、執行率は95.6%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,663,662千円に対し決算額1,608,021千円であり、執行率は96.7%である。

また、営業外費用は、予算額61,037千円に対し決算額45,840千円であり、執行率は75.1%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額86千円であり、執行率は10.7%である。

なお、予備費は、予算額5,000千円に対し執行はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資 本 的 収 入	345,900	347,621	100.5	△ 18,594	△ 5.1
	(1) 加入分担金	25,900	21,324	82.3	△ 2,711	△ 11.3
	(2) 負 担 金	64,466	70,765	109.8	9,481	15.5
	(3) 企 業 債	250,000	250,000	100.0	0	0.0
	(4) 補 助 金	105	105	100.0	9	9.4
	(5) 出 資 金	5,428	5,428	100.0	△ 25,372	△ 82.4
	(6) 固定資産 売却代金	1	0	0.0	0	—
支 出	1 資 本 的 支 出	1,075,200	977,646	90.9	△ 15,749	△ 1.6
	(1) 建設改良費	818,776	721,223	88.1	△ 4,106	△ 0.6
	(2) 企業債償還金	256,424	256,423	100.0	△ 11,643	△ 4.3

ア 収入

資本的収入は、予算額345,900千円に対し決算額347,621千円であり、執行率は100.5%である。

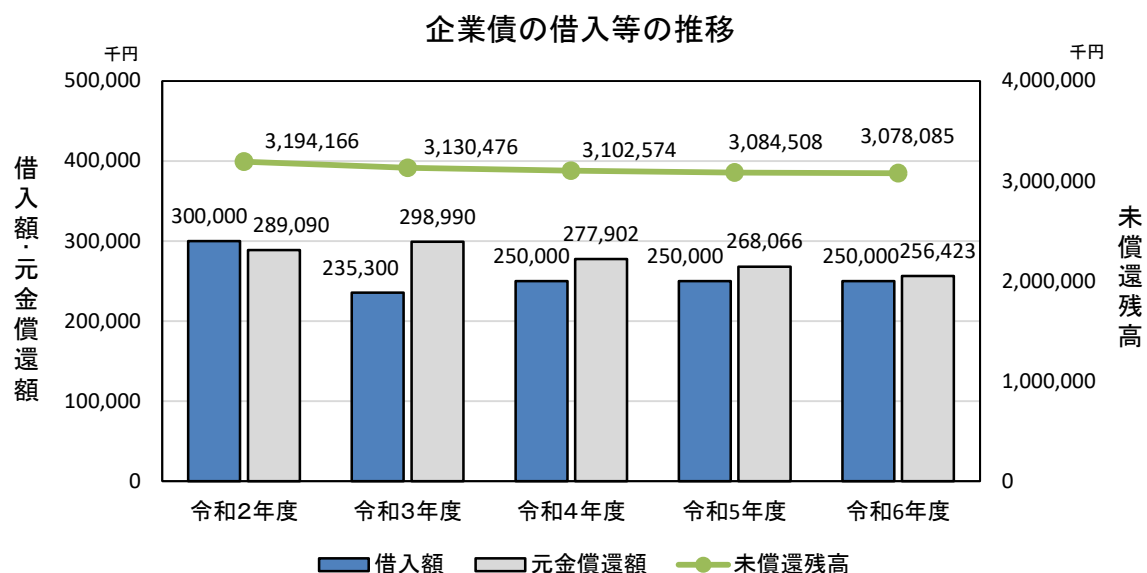
イ 支出

資本的支出は、予算額1,075,200千円に対し決算額977,646千円であり、執行率は90.9%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		250,000	250,000	0	—
償 還 額	元金	268,066	256,423	△ 11,643	△ 4.3
	利息	37,691	35,502	△ 2,189	△ 5.8
	計	305,757	291,925	△ 13,832	△ 4.5
未償還残高		3,084,508	3,078,085	△ 6,423	△ 0.2



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額630,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,423千円、当年度分損益勘定留保資金374,457千円並びに建設改良積立金194,145千円で補てんした。

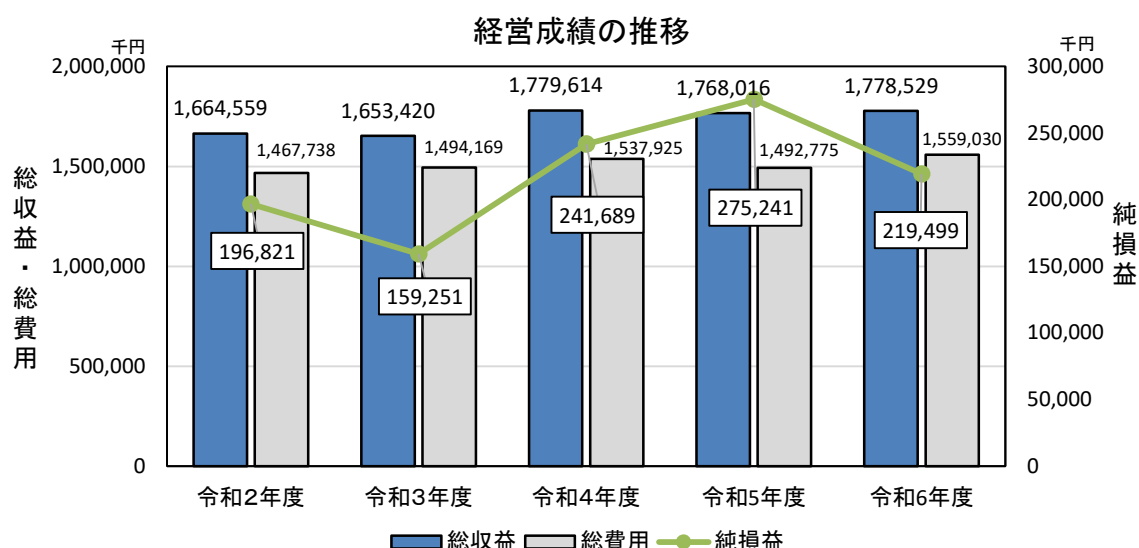
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比 ※	
						R5	R6
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,573,991	1,589,733	1,587,659	101.0	99.9
		営業外収益(B)	205,622	178,282	190,870	86.7	107.1
		計 (C=A+B)	1,779,614	1,768,016	1,778,529	99.3	100.6
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,496,719	1,453,864	1,523,180	97.1	104.8
		営業外費用(E)	41,097	38,840	35,772	94.5	92.1
		計 (F=D+E)	1,537,816	1,492,705	1,558,952	97.1	104.4
	経常利益(経常損失) (G=C-F)		241,798	275,311	219,577	113.9	79.8
特 別 収 支	特別利益 (H)		0	0	0	—	—
	特別損失 (I)		109	70	78	64.2	111.4
総 収 益(J=C+H)			1,779,614	1,768,016	1,778,529	99.3	100.6
総 費 用(K=F+I)			1,537,925	1,492,775	1,559,030	97.1	104.4
当年度純損益 (L=J-K)			241,689	275,241	219,499	113.9	79.7
前年度繰越利益剰余金 (M)			0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (N)			265,100	204,760	194,145	77.2	94.8
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			506,789	480,000	413,644	94.7	86.2

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,778,529千円で、前年度に比べ10,513千円(0.6%)増加し、総費用は決算額1,559,030千円で、前年度に比べ66,255千円(4.4%)増加している。

この結果、純損益は219,499千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、219,577千円である。

また、営業収益は決算額1,587,659千円で、前年度に比べ2,074千円(0.1%)減少している。

これは、給水収益が3,094千円(0.2%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は決算額190,870千円で、前年度に比べ12,588千円(7.1%)増加している。

これは、長期前受金戻入が11,987千円(6.9%)増加したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,523,180千円で、前年度に比べ69,316千円(4.8%)増加している。

これは、原水浄水配水及び給水費が33,192千円(4.1%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は決算額35,772千円で、前年度に比べ3,068千円(7.9%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,189千円(5.8%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額0円で、前年度と同様である。

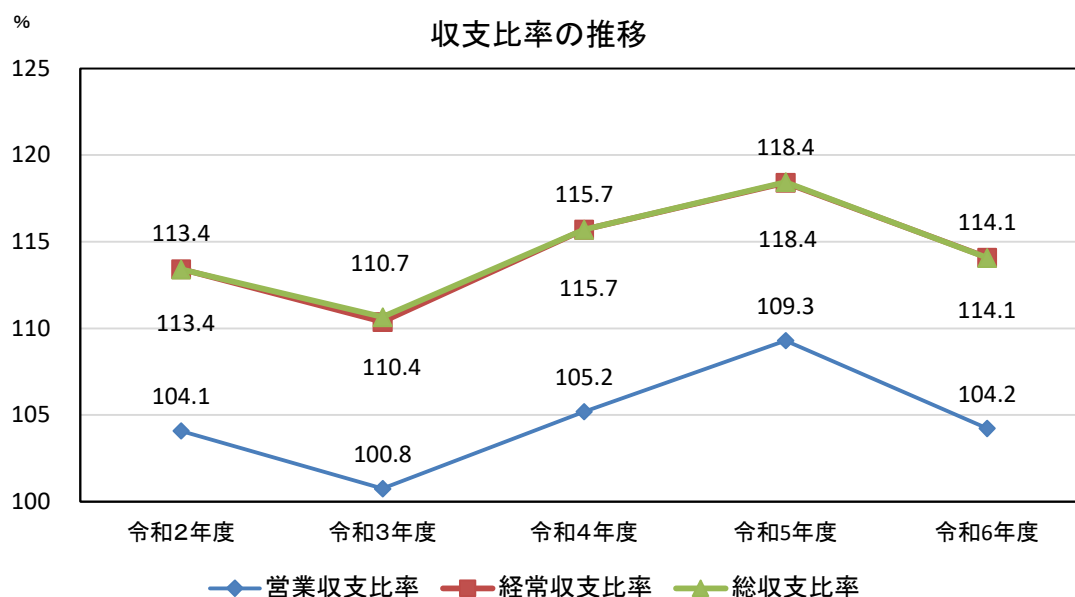
特別損失は決算額78千円で、前年度に比べ8千円(11.4%)増加している。

これは、過年度水道料金還付金による増である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
営業収支比率	105.2	109.3	104.2	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	115.7	118.4	114.1	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	115.7	118.4	114.1	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率5.1ポイント低下し、経常収支比率及び総収支比率は4.3ポイント低下しているものの、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえるものの、前年度に比べ各指標が低下していることから、良好な経営状況を維持するために、業務活動への一層の努力が求められる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和5年度		令和6年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	250,199	1.6	250,199	1.6
		建 物	304,513	2.0	293,876	1.9
		構 築 物	11,315,089	74.3	11,491,566	75.2
		機 械 及 び 装 置	591,650	3.9	548,592	3.6
		車 両 運 搬 具	7,555	0.0	4,754	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,273	0.0	1,390	0.0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	2,330	0.0
	小 計		12,470,278	81.9	12,592,708	82.3
	無 形 固 定 資 産		400	0.0	400	0.0
	受 贈 財 産		573,031	3.8	592,842	3.9
計		13,043,709	85.7	13,185,949	86.2	
流 動 資 産	現 金 預 金		2,124,628	14.0	2,026,867	13.3
	未 収 金	営 業 未 収 金	55,778	0.4	73,731	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	1,632	0.0
		そ の 他 未 収 金	866	0.0	273	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 7,840	△ 0.1	△ 6,300	0.0
	小 計		48,803	0.3	69,336	0.5
	貯 蔵 品		7,826	0.1	7,619	0.0
計		2,181,257	14.4	2,103,822	13.8	
資 産 合 計			15,224,967	100.0	15,289,771	100.0

負債・資本の部

科 目				令和5年度		令和6年度	
				金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,828,085	18.6	2,822,193	18.5		
	引 当 金	106,180	0.7	102,812	0.7		
	計	2,934,265	19.3	2,925,005	19.2		
流動負債	企 業 債	256,423	1.7	255,891	1.7		
	未 払 金	522,209	3.4	466,045	3.0		
	引 当 金	8,833	0.1	7,535	0.0		
	そ の 他 預 り 金	81,342	0.5	41,713	0.3		
	計	868,806	5.7	771,184	5.0		
繰延収益	長 期 前 受 金	7,911,378	52.0	8,005,340	52.4		
	収 益 化 累 計 額	△ 4,290,285	△ 28.2	△ 4,437,487	△ 29.0		
	計	3,621,093	23.8	3,567,853	23.3		
負 債 合 計		7,424,164	48.8	7,264,042	47.5		
資本金	資 本 金	6,111,650	40.1	6,321,838	41.3		
剰余金	資 本 剰 余 金	178,667	1.2	178,667	1.2		
	利 益 剰 余 金	1,510,485	9.9	1,525,224	10.0		
	計	1,689,152	11.1	1,703,891	11.2		
資 本 合 計		7,800,802	51.2	8,025,729	52.5		
負債・資本合計		15,224,967	100.0	15,289,771	100.0		

ア 資産

資産の総額は15,289,771千円で、前年度に比べ64,804千円(0.4%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は13,185,949千円で、前年度に比べ142,240千円(1.1%)増加している。

これは主に、構築物が176,477千円(1.6%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は2,103,822千円で、前年度に比べ77,435千円(3.6%)減少している。

これは主に、現金預金が97,761千円(4.6%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は7,264,042千円で、前年度に比べ160,122千円(2.2%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は2,925,005千円で、前年度に比べ9,260千円(0.3%)減少している。

これは主に、企業債が5,892千円(0.2%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は771,184千円で、前年度に比べ97,622千円(11.2%)減少している。

これは主に、未払金が56,164千円(10.8%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は3,567,853千円で、前年度に比べ53,240千円(1.5%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は8,025,729千円で、前年度に比べ224,927千円(2.9%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は6,321,838千円で、前年度に比べ210,188千円(3.4%)増加している。

(イ) 剰余金

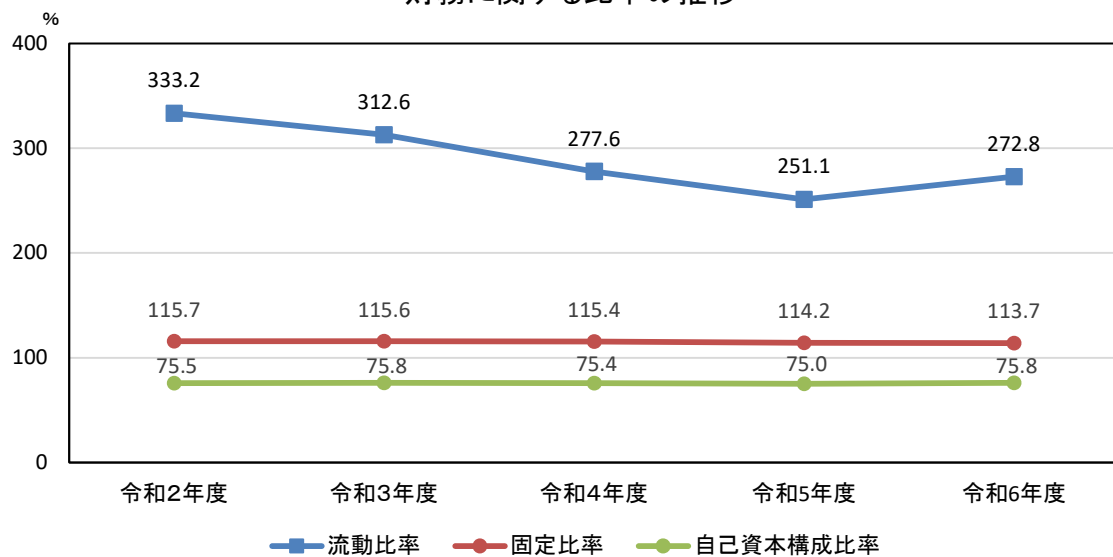
剰余金は1,703,891千円で、前年度に比べ14,739千円(0.9%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流動比率	277.6	251.1	272.8	流動資産/流動負債×100
固定比率	115.4	114.2	113.7	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.4	75.0	75.8	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ流動比率は、流動資産である未収金の増加により21.7ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金が増加したため0.5ポイント低下し、自己資本構成比率は、資本金及び剰余金の増加により0.8ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	275,241	219,499	△ 55,742
減価償却費	521,286	522,760	1,474
長期前受金戻入額	△ 172,590	△ 184,577	△ 11,987
受取利息及び受取配当金	△ 97	△ 1,316	△ 1,219
支払利息	37,691	35,502	△ 2,189
固定資産除却費	12,460	36,160	23,700
未収金の増減額(△は増加)	17,061	△ 18,992	△ 36,053
未払金の増減額(△は減少)	150,659	△ 56,163	△ 206,822
預り金の増減額(△は減少)	39,475	△ 39,629	△ 79,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	521	207	△ 314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,713	△ 3,368	△ 10,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,298	△ 1,298	△ 2,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,008	△ 1,541	△ 533
小 計	888,710	507,243	△ 381,467
利息及び配当金の受取額	97	1,316	1,219
利息の支払額	△ 37,691	△ 35,502	2,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	851,116	473,057	△ 378,059
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 661,881	△ 660,077	1,804
出資金による収入	30,800	5,428	△ 25,372
補助金による収入	96	105	9
負担金による収入	61,284	70,765	9,481
加入分担金による収入	21,850	19,385	△ 2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,851	△ 564,395	△ 16,544
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000	250,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 268,066	△ 256,423	11,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,066	△ 6,423	11,643
エ 資金増加額 (又は減少額)	285,199	△ 97,761	△ 382,960
オ 資金期首残高	1,839,429	2,124,628	285,199
カ 資金期末残高	2,124,628	2,026,867	△ 97,761

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益219,499千円を計上し、減価償却費が522,760千円あったことなどにより、473,057千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に660,077千円支出したことなどにより、564,395千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債250,000千円を借入れ、企業債の償還に256,423千円支出したことにより、6,423千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は97,761千円資金が減少し、資金期末残高は2,026,867千円となった。

5 ま と め

本年度の給水状況は、総配水量11,018,139 m^3 で前年度に比べ26,133 m^3 (0.2%)減少した。
また、総有収水量は9,971,416 m^3 で、前年度に比べ29,173 m^3 (0.3%)の減少となり、有収率は90.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

経営状況(税抜)については、水道事業の総収益が1,778,529千円で前年度に比べ10,513千円(0.6%)増加した。これは、営業外収益が12,588千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,559,030千円で前年度に比べ66,255千円(4.4%)増加した。
これは、営業費用が増加したことが主な要因である。

当年度純損益は219,499千円の純利益となり、前年度に比べ55,742千円(20.3%)減少した。

また、1 m^3 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を19円81銭上回っている。
財政状態については、資産合計15,289,771千円で、前年度に比べ64,804千円(0.4%)増加した。

これに対して、負債合計は7,264,042千円で、前年度に比べ160,122千円(2.2%)減少し、資本合計は8,025,729千円で、前年度に比べ224,927千円(2.9%)増加した。

企業債の未償還残高は3,078,085千円で、前年度に比べ6,423千円(0.2%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事等20件581,548千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、梅山配水系(初越・松原地区)、西同笠配水系(湊・西同笠地区)、小笠山配水系(愛野地区)を施工した結果、基幹管路耐震化適合率は前年度より1.1ポイント上回ったものの、経営戦略における指標54.0%より2.3ポイント下回り、51.7%となった。

(参考値:基幹管路耐震化適合率 全国平均約42.3%)(令和4年度末現在)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(104.2%)、経常収支比率(114.1%)及び総収支比率(114.1%)と前年度より低下しているものの、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえるものの、前年度に比べ各指標が低下していることから、良好な経営状況を維持するために、業務活動への一層の努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ21.7ポイント上昇し272.8%となり、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.8ポイント上昇して75.8%となったが、比率が低いほど安定性が高いことを示す固定比率が前年度より0.5%低下(改善)したことや企業債未償還残高が、6,423千円(0.2%)減少しているため、現時点での経営の

安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

水道事業における収入の大部分は水道料金で賄われており、令和6年度は純利益219,499千円となった。独立採算制の原則に基づき経営がなされているところであるが、前年度と比べ、給水人口(0.4%)、総配水量(0.2%)及び総有収水量(0.3%)は減少し、給水収益を含む営業収益(0.1%)及び純利益(20.3%)も減収となった。

一方で、遠州広域水道の費用は経費の大半を占めており、今後とも構成市町と連携しながら、負担軽減に向け県と協議を進める必要がある。

水道は市民生活や社会経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、平時はもとより、災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。

将来に予測される給水人口の減少や節水機器の普及からなる給水収益の減収がある中で行われた令和4年4月1日の水道料金の改定を受け、水道施設の更新や耐震化事業を強力的に推進することが必要であったが、令和6年度の基幹管路耐震化事業においては、物価高騰の影響による工事費の上昇等から、目標値を2.3%下回る結果となっている。

そのほか、維持管理費の上昇による経営への懸念もあり、令和7年2月には、袋井市水道料金等懇話会から提出された市長への意見書に「安定した経営基盤を築くことにより、計画的な施設の整備や更新並びに防災対策を進め、将来にわたる安定かつ確実なサービス体制を次世代に引き継ぐ必要がある」と提言されたところである。

所管課において、有収率の向上に努めるとともに、固定的費用が多くを占める事業の現状や健全経営継続のための次期料金改定を見越した料金の在り方等について、丁寧な住民説明を行われたい。

なお、さらなる業務効率化や、借入利率の変動及びその影響を考慮した資金調達による費用の削減等の経営改善の取組みに努め、経営戦略に基づき水道施設の耐震化事業を促進し、継続して安全で安心な水を安定して市民に供給できるよう努められたい。

また、人口減少社会における労働人口の減少や技術者の不足等に対応するため、引き続き安全に配慮した工期での早めの工事発注による工事計画の履行確保や、事業に必要な技能を保持する職員の配属及び事業量を考慮した適正な人員配置をするとともに、専門的な知識や技術を保有する団体・事業者の活用方法等を検討しながら、健全経営のための経営基盤の安定化及び効率的な事業運営に努められたい。

第3 袋井市下水道事業会計

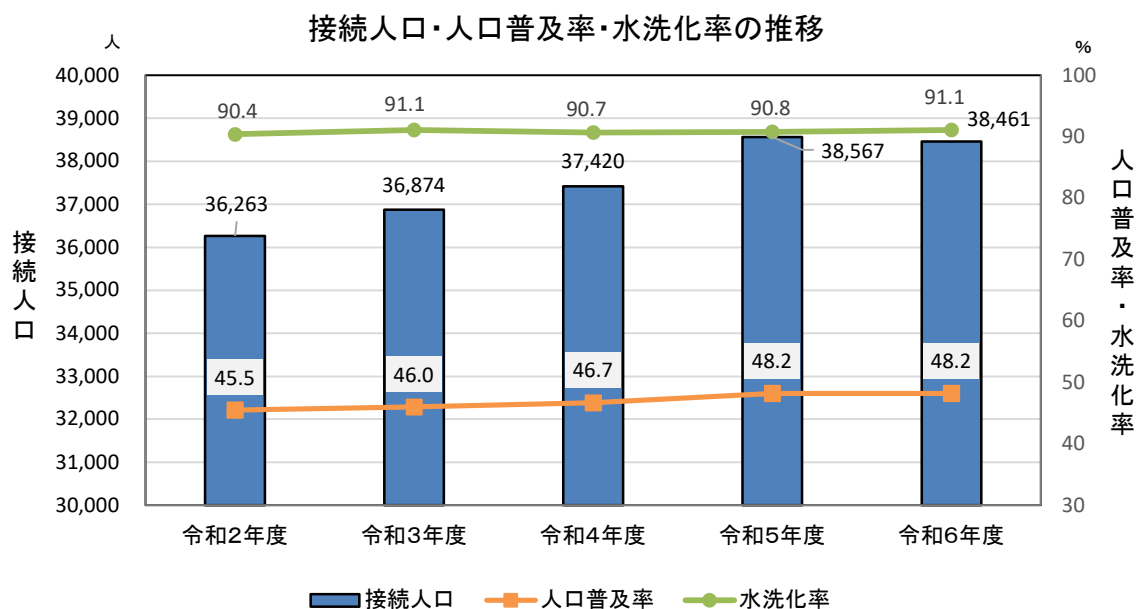
1 業務実績

(1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減	前年度対比
行政区域人口	人	88,047	87,635	△ 412	99.5
処理区域内人口	人	42,468	42,239	△ 229	99.5
接 続 人 口	人	38,567	38,461	△ 106	99.7
人 口 普 及 率	%	48.2	48.2	0.0	100.0
水 洗 化 率	%	90.8	91.1	0.3	100.3



令和6年度末における処理区域内人口は、42,239人で、前年度末に比べて229人(0.5%)減少している。

接続人口は、38,461人で、前年度末に比べて106人(0.3%)減少している。

人口普及率は48.2%で前年度末と比べて変動なし。

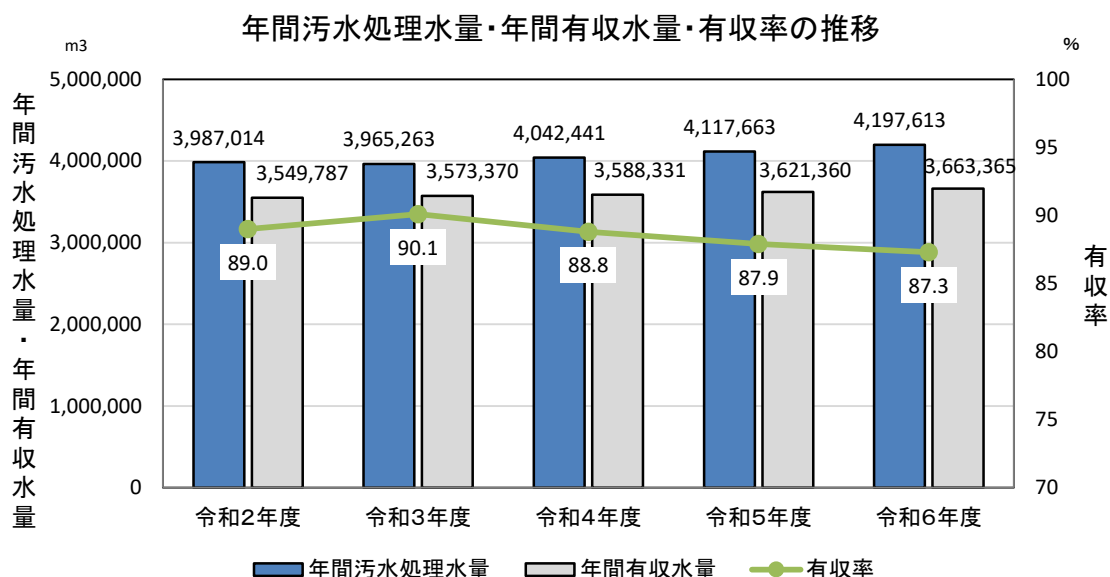
水洗化率は、91.1%で、前年度末と比較して0.3ポイント増加している。

(2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m ³	4,117,663	4,197,613	79,950	101.9
年 間 有 収 水 量	m ³	3,621,360	3,663,365	42,005	101.2
有 収 率	%	87.9	87.3	△ 0.6	99.3



令和6年度の年間汚水処理水量は、4,197,613 m³で、前年度に比べて79,950 m³(1.9%)増加している。

年間有収水量は、3,663,365 m³で、前年度末に比べ42,005 m³ (1.2%)増加し、有収率は87.3%であり、前年度末と比べて0.6ポイント減少している。

(3) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位: 件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
建設工事	25	622,483,000	管渠築造工事及び取付管設置工事等 (本体 565,893,636円、仮払消費税 56,589,364円)
建設工事委託	5	506,945,000	処理場の建設工事等 (本体460,859,093円、仮払消費税 46,085,907円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 下水道事業収益	1,818,000	1,806,770	99.4	117,324	6.9
	(1) 営 業 収 益	494,657	502,884	101.7	7,226	1.5
	(2) 営 業 外 収 益	1,323,342	1,303,880	98.5	110,092	9.2
	(3) 特 別 利 益	1	5	500.0	5	皆増
支 出	1 下水道事業費用	1,808,400	1,728,399	95.6	195,536	12.8
	(1) 営 業 費 用	1,623,067	1,569,086	96.7	205,573	15.1
	(2) 営 業 外 費 用	178,833	159,116	89.0	△ 10,220	△ 6.0
	(3) 特 別 損 失	200	197	98.5	183	1307.1
	(4) 予 備 費	6,300	0	0.0	0	—

ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,818,000千円に対し決算額1,806,770千円であり、執行率は99.4%である。

このうち営業収益は、予算額494,657千円に対し決算額502,884千円であり、執行率は101.7%である。

また、営業外収益は、予算額1,323,342千円に対し決算額1,303,880千円であり、執行率は98.5%である。

特別利益は、予算額1千円に対し決算額5千円であり、執行率は500.0%である。

イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,808,400千円に対し決算額1,728,399千円であり、執行率は95.6%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,623,067千円に対し決算額1,569,086千円であり、執行率は96.7%である。

また、営業外費用は、予算額178,833千円に対し決算額159,116千円であり、執行率は89.0%である。

特別損失は、予算額200千円に対し決算額197千円であり、執行率は98.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	2,229,045	1,945,260	87.3	72,213	3.9
	(1) 企 業 債	1,305,660	1,198,000	91.8	168,400	16.4
	(2) 出 資 金	154,150	154,150	100.0	△ 70,008	△ 31.2
	(3) 補 助 金	718,155	536,630	74.7	△ 22,269	△ 4.0
	(4) 負 担 金	37,177	41,109	110.6	△ 1,589	△ 3.7
	(5) 分 担 金	13,902	15,370	110.6	△ 2,322	△ 13.1
	(6) 固定資産売却代金	1	0	0.0	0	—
支 出	1 資本的支出	2,636,355	2,248,761	85.3	△ 45,281	△ 2.0
	(1) 建設改良費	1,575,937	1,192,195	75.6	△ 110,535	△ 8.5
	(2) 企業債償還金	1,060,418	1,056,566	99.6	65,254	6.6

ア 収入

資本的収入は、予算額2,229,045千円に対し決算額1,945,260千円であり、執行率は87.3%である。

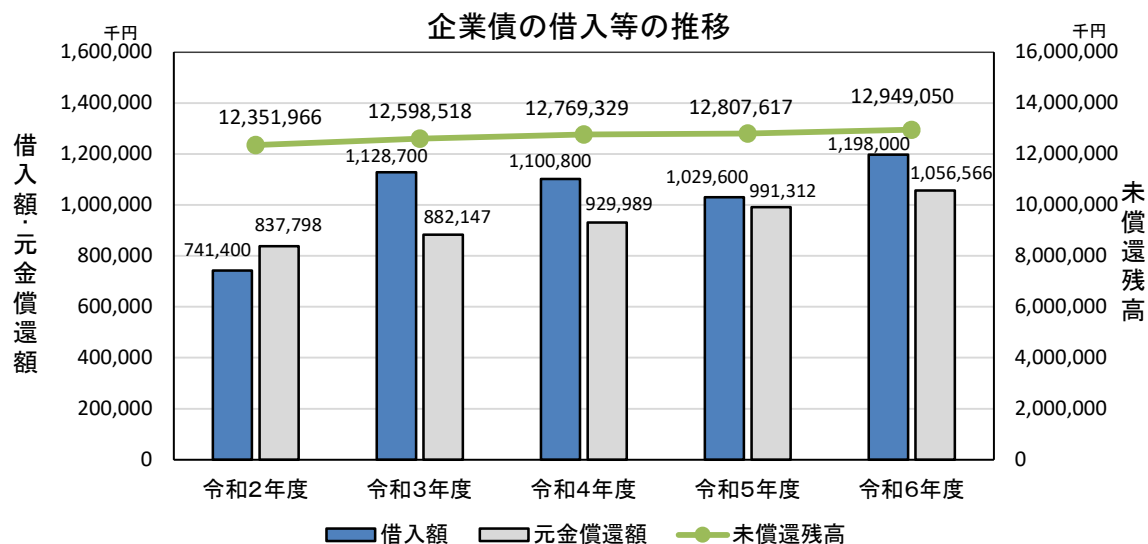
イ 支出

資本的支出は、予算額2,636,355千円に対し決算額2,448,761千円であり、執行率は85.3%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		1,029,600	1,198,000	168,400	16.4
償 還 額	元金	991,312	1,056,566	65,254	6.6
	利息	169,336	159,116	△ 10,220	△ 6.0
	計	1,160,648	1,215,682	55,034	4.7
未償還残高		12,807,617	12,949,050	141,433	1.1



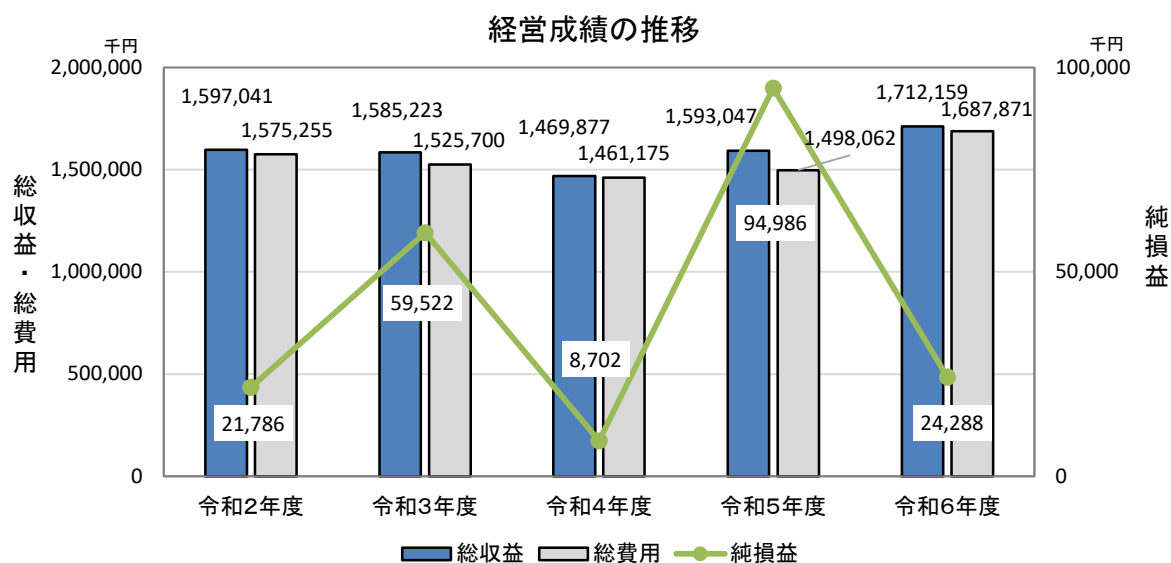
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額303,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,082千円、過年度分損益勘定留保資金174,610千円、当年度分損益勘定留保資金74,809千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	
						R5	R6
経常 収 支	経常 収 益	営業収益(A)	434,216	450,692	457,383	103.8	101.5
		営業外収益(B)	1,035,661	1,142,355	1,254,771	110.3	109.8
		計(C=A+B)	1,469,877	1,593,047	1,712,154	108.4	107.5
	経常 費 用	営業費用(D)	1,281,538	1,321,317	1,517,923	103.1	114.9
		営業外費用(E)	179,543	176,730	169,750	98.4	96.1
		計(F=D+E)	1,461,081	1,498,048	1,687,673	102.5	112.7
	経常利益(経常損失) (G=C-F)		8,796	95,000	24,481	1,080.0	25.8
特別 収 支	特別利益(H)	0	0	5	-	-	
	特別損失(I)	94	14	197	14.9	1407.1	
総 収 益(J=C+H)			1,469,877	1,593,047	1,712,159	108.4	107.5
総 費 用(K=F+I)			1,461,175	1,498,062	1,687,871	102.5	112.7
当年度純損益(L=J-K)			8,702	94,986	24,288	1,091.5	25.6
前年度繰越利益剰余金(M)			81,310	90,011	184,997	110.7	205.5
その他未処分利益剰余金変動額(N)			0	0	0	-	-
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			90,011	184,997	209,285	205.5	113.1



本年度は、総収益は決算額1,712,159千円、総費用は決算額1,687,871千円となり、この結果、純損益は24,288千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、24,481千円である。

また、営業収益は決算額457,383千円で、主なものは下水道使用料455,308千円である。

営業外収益は決算額1,254,771千円で、主なものは他会計負担金557,536千円及び長期前受金戻入益542,216千円である。

営業費用は決算額1,517,923千円で、主なものは減価償却費929,408千円及び処理場費452,051千円である。

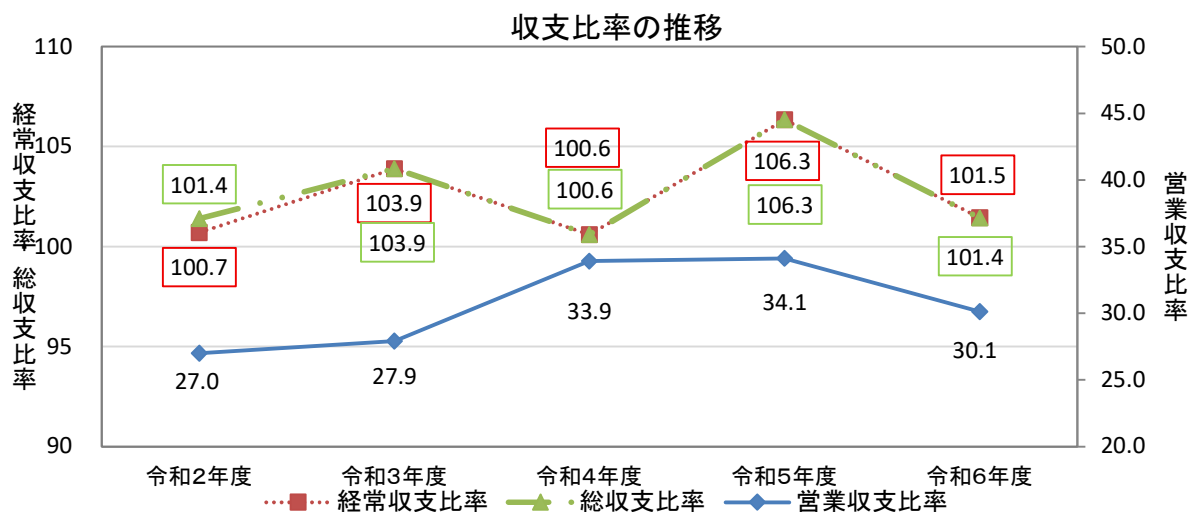
営業外費用は決算額169,750千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費159,116千円である。

特別損失は197千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
営業収支比率	33.9	34.1	30.1	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	100.6	106.3	101.5	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	100.6	106.3	101.4	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

前年度に比べ、営業収支比率は4.0ポイント低下し、経常収支比率及び総収支比率は4.9ポイント低下している。いずれの指標も100%を上回っていれば良好な経営状況といえるが、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率が100%を大きく下回っており、良好な経営状態とするためには、業務活動への一層の努力が求められる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和5年度		令和6年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,128,855	6.4	2,128,855	6.4
		建 物	1,276,895	3.9	1,234,320	3.7
		構 築 物	25,450,851	76.9	25,182,551	75.6
		機 械 及 び 装 置	2,037,523	6.2	2,706,859	8.1
		車 両 運 搬 具	977	0.0	889	0.0
		工具、器具及び備品	1,617	0.0	1,617	0.0
		建 設 仮 勘 定	549,181	1.7	349,285	1.1
		小 計	31,445,899	95.1	31,604,375	94.9
	計		31,445,899	95.1	31,604,375	94.9
流 動 資 産	現 金 預 金		1,515,363	4.6	1,587,865	4.8
	未 収 金	営 業 未 収 金	65,246	0.2	66,484	0.2
		営 業 外 未 収 金	52,351	0.2	49,152	0.1
		そ の 他 未 収 金	457	0.0	136	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 317	0.0	△ 596	0.0
		小 計	117,737	0.4	115,176	0.3
	計		1,633,099	5.0	1,703,041	5.1
資 産 合 計			33,078,998	100.0	33,307,416	100.0

負債・資本の部

科 目		令和5年度		令和6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	11,751,050	35.5	11,893,480	35.7
	引 当 金	14,682	0.0	17,779	0.1
	計	11,765,732	35.6	11,911,259	35.8
流動負債	企 業 債	1,056,566	3.2	1,055,570	3.3
	未 払 金	1,222,013	3.7	1,053,905	3.2
	引 当 金	6,474	0.0	5,920	0.0
	預 り 金	30,323	0.1	88,715	0.3
	計	2,315,377	6.9	2,204,110	6.6
繰延収益	長 期 前 受 金	18,847,296	57.0	19,391,223	58.2
	収 益 化 累 計 額	△ 2,001,801	△ 6.1	△ 2,530,007	△ 7.6
	計	16,845,496	50.9	16,861,216	50.6
負 債 合 計		30,926,605	93.5	30,976,585	93.0
資本金	資 本 金	1,019,458	3.1	1,173,608	3.5
剰余金	資 本 剰 余 金	947,938	2.9	947,938	2.9
	利 益 剰 余 金	184,997	0.6	209,285	0.6
	計	1,132,935	3.4	1,157,223	3.5
資 本 合 計		2,152,393	6.5	2,330,831	7.0
負債・資本合計		33,078,998	100.0	33,307,416	100.0

ア 資産

資産の総額は33,307,416千円で、前年度に比較し228,418千円(0.7%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は31,604,375千円で、前年度に比較し158,476円(0.5%)増加している。

これは主に、機械及び装置が669,336千円(32.9%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,703,041千円で、前年度に比較し69,942千円(4.3%)増加している。

これは主に、現金預金が72,502千円(4.8%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は30,976,585千円で、前年度に比較し49,980千円(0.2%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は11,911,259千円で、前年度に比較し145,527千円(1.2%)増加している。

これは主に、企業債が142,430千円(1.2%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は2,204,110千円で、前年度に比較し111,267千円(4.8%)減少している。

これは主に、未払金が168,108千円(13.8%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は16,861,216千円で、前年度に比較し15,720千円(0.1%)増加している。

ウ 資本

資本の総額は2,330,831千円で、前年度に比較し178,438千円(8.3%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は1,173,608千円で、前年度に比較し154,150千円(15.1%)増加している。

(イ) 剰余金

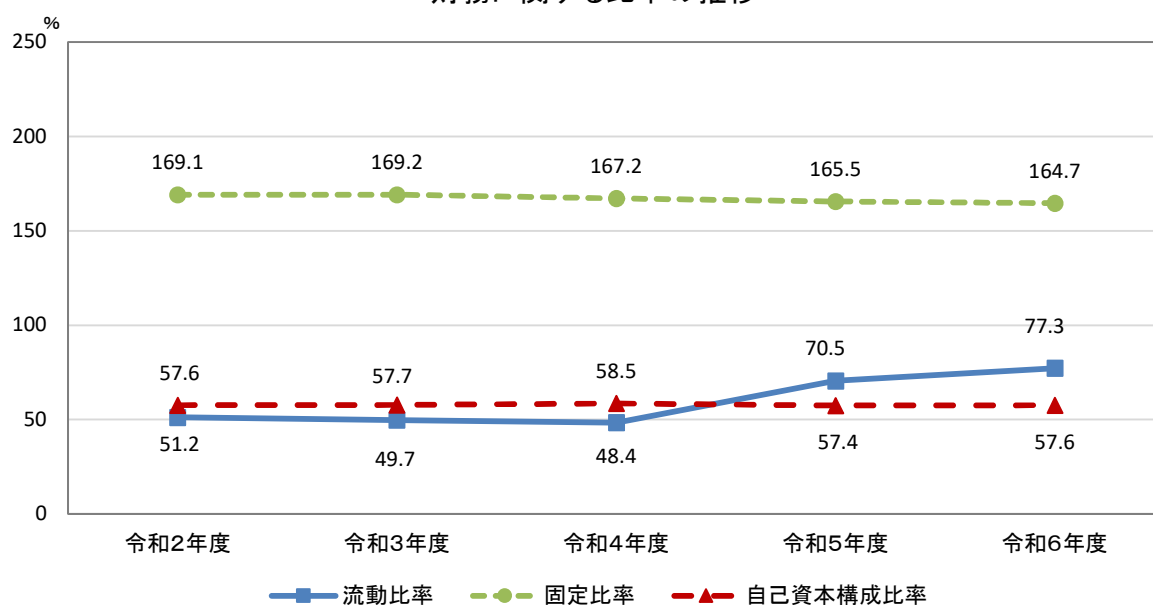
剰余金は1,157,223千円で、前年度に比較し24,288千円(2.1%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流動比率	48.4	70.5	77.3	流動資産/流動負債×100
固定比率	167.2	165.5	164.7	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	58.5	57.4	57.6	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄われているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産のうち現金預金が増加したことにより6.8ポイント上昇し、固定比率は、資本金が増加したため0.8ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、負債・資本合計の増加により0.2ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	94,986	24,288	△ 70,698
減価償却費	832,165	929,408	97,243
長期前受金戻入額	△ 476,611	△ 542,216	△ 65,605
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 407	△ 404
支払利息	169,336	159,116	△ 10,220
固定資産除却費	6	16,852	16,846
有形固定資産売却益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	12,382	2,282	△ 10,100
未払金の増減額(△は減少)	87,700	67,715	△ 19,985
預り金の増減額(△は減少)	27,412	58,391	30,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,334	3,097	△ 1,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 746	71	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	279	137
特定収入仮払消費税の調整額	3,200	△ 51,330	△ 54,530
小 計	754,304	667,546	267,438
利息及び配当金の受取額	3	407	404
利息の支払額	△ 169,336	△ 159,116	10,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	584,971	508,838	△ 76,133
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 433,194	△ 1,325,029	△ 891,835
国庫補助金による収入	508,090	536,630	28,540
一般会計からの出資による収入	91,199	71,137	△ 20,062
負担金による収入	41,350	41,109	△ 241
分担金による収入	16,084	15,370	△ 714
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,529	△ 660,782	△ 884,311
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,029,600	1,198,000	168,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 991,312	△ 1,056,566	△ 65,254
一時借入による収入	-	-	-
一時借入金の返済による支出	-	-	-
一般会計からの補助金による収入	132,959	83,013	△ 49,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,247	224,447	53,200
エ 資金増加額(又は減少額)	979,746	72,503	△ 907,243
オ 資金期首残高	535,616	1,515,363	979,747
カ 資金期末残高	1,515,363	1,587,865	72,502

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益24,288千円を計上し、減価償却費が929,408千円があったことなどにより、利息の支払額が159,116千円あったものの、508,838千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に1,325,029千円支出したことなどにより、660,782千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債1,198,000千円を借入れ、企業債の償還に1,056,566千円支出したことにより、224,447千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は72,503千円資金が増加し、資金期末残高は1,587,865千円となった。

5 ま と め

本年度の汚水処理水量は、4,197,613 m^3 で前年度に比べ79,950 m^3 （1.9%）増加した。

また、接続人口は38,461人で前年度と比較すると106人（0.3%）の減少、人口普及率は48.2%で前年度と比べて変動なし。水洗化率は91.1%で前年度と比較すると0.3ポイント（0.3%）増加した。

経営状況（税抜）について、下水道事業収益は1,712,159千円で前年度に比べ119,112千円（7.5%）増加した。これは、国庫補助金が16,100千円減少したものの、下水道使用料が5,363千円増加し、長期前受金戻入が65,605千円、他会計補助金が59,928千円増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は1,687,871千円で、前年度に比べ189,809千円（12.7%）増加した。これは、処理場費及び減価償却費が増加したことが主な要因である。

当年度純損益は24,288千円の純利益となり、前年度に比べ70,698千円（74.4%）減少した。

また、汚水処理費用に対する下水道使用料の経費回収率は79.3%で、前年度に比べ3.0ポイント減少した。

財政状態については、資産合計33,307,416千円で、前年度に比べ228,418千円(0.7%)増加した。これに対して、負債合計は30,976,585千円で、前年度に比べ49,980千円(0.2%)増加し、資本合計は2,330,831千円で、前年度に比べ178,438千円(8.3%)増加した。

企業債の未償還残高は12,949,050千円で、前年度に比べ141,433千円(1.1%)増加した。

次に、工事の状況については、下水道管渠の整備のほか取付管の工事等を25件622,483千円、また、処理場に関する建設工事委託を5件506,945千円実施した。

この結果、令和6年度末現在の公共下水道管渠整備面積は、1025.7ha(計画面積1,884ha)となり、前年度より6.4ha増加、整備率は54.4%となり、前年度と比べて0.3ポイント増加した。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。

これは、業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の返済に充てていることを指している。投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出によりマイナスになったものである。また、財務活動においては、企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによりプラスとなったものである。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率についてはいずれの指標も100%を上回っていれば良好な経営状況といえるが、経常収支比率(101.5%)及び総収支比率(101.4%)は健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、業務活動の能率効果を示す営業収支比率は30.1%であり、100%を大きく下回っている。良好な経営状態とするためには、業務活動への一層の努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ6.8ポイント上昇し77.3%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は0.8ポイント低下(改善)し164.7%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.2ポイント上昇して57.6%となった。各指標が前年度より良化しており、安定性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道は、快適で衛生的な生活環境や公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤施設であり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っている。

未整備地区の促進や処理場の増設について、令和22年度を目標に推進しており、令和6年度末現在には、公共下水道管渠整備面積が6.4ha増加し、着実に事業を進められている。

一方で、事業維持・継続の財源確保のため、段階的な下水道使用料の改定を前提として令和4年4月に改定を行ったが、令和6年度の経費回収率は前年度より3.0%低下し、79.3%となった。これは、下水道施設の修繕に係る支出が増加したことによるものである。

将来の人口減少による下水道使用料収入の減少が予測される一方、物価高に伴う処理場の電気料金の高騰のほか、公共下水道管渠整備や下水道施設老朽化に伴う更新工事等の課題があり、依然として下水道使用料収入の不足額を他の収入で賄う状況が続いている。独立採算制の原則に基づく運営のため、経営基盤強化による長期的な経営健全化を図り、令和8年度の料金改定に向け、令和6年度に水道料金等懇話会から所管課へ基準外繰入金の解消を目指し、下水道使用料単価150円/㎡(平均改定率20.7%)に引き上げるよう提言があったところである。

下水道事業は、管渠や処理場の整備のため、先行して設備投資がされ、所有している固定資産や企業債の未償還残高が多額となっている。下水道管渠整備及び持続可能な施設を維持するための施設更新や保守管理事業に、今後も多額の資金が必要となることが推測される。引き続き業務効率化及び経営戦略に基づく事業の執行と併せ、有収率の向上や有収水量の変化の分析、修繕に係る費用の平準化を検討されたい。

なお、市民生活において、快適で衛生的な環境の整備・維持及び河川等公共用水域の水質保全のため、事業が長期的に継続され維持できるよう、借入利率の変動やその影響、昨今の物価の高騰に伴う必要資材等の調達等を考慮し、ストックマネジメント計画に沿って施設の点検保守、更新を計画的に推進されたい。

また、人口減少社会における労働人口の減少や技術者の不足等に対応するため、引き続き安全面に配慮した余裕のある工期を設定し、早期発注に努められたい。

第4 袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

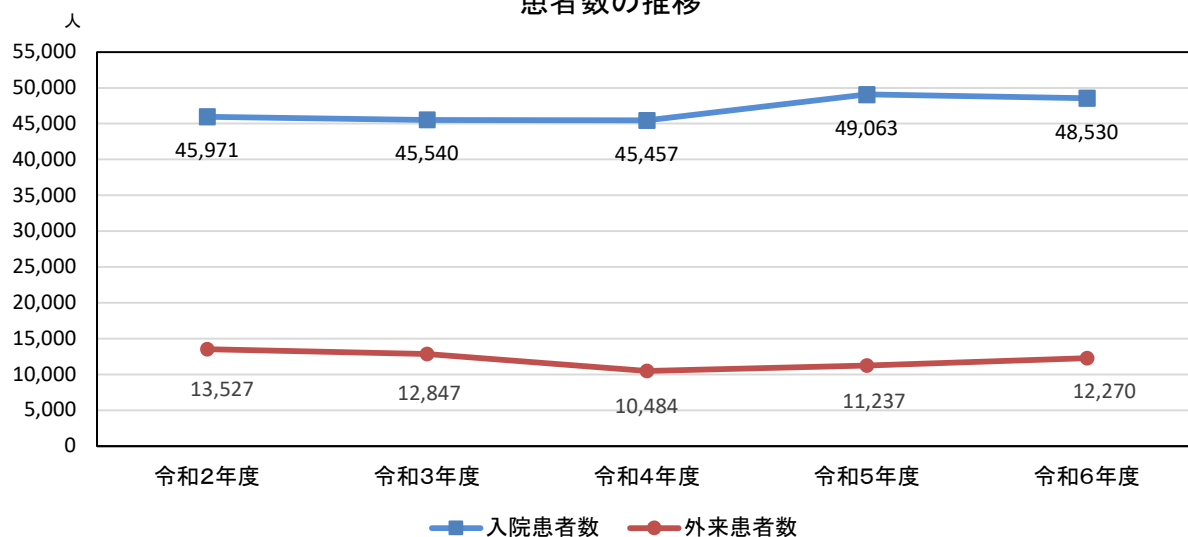
区 分		令和5年度	令和6年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	60,300	60,800	500	100.8
	入院	49,063	48,530	△ 533	98.9
	(診療日数)	366 日	365 日	△ 1 日	99.7
	外来	11,237	12,270	1,033	109.2
	(診療日数)	243 日	243 日	0 日	100.0
一日平均患者数	入院	134.1	133.0	△ 1.1	99.2
	外来	46.2	50.5	4.3	109.3
	計	180.3	183.5	3.2	101.8
病床利用率		89.4	88.6	△ 0.8	99.1

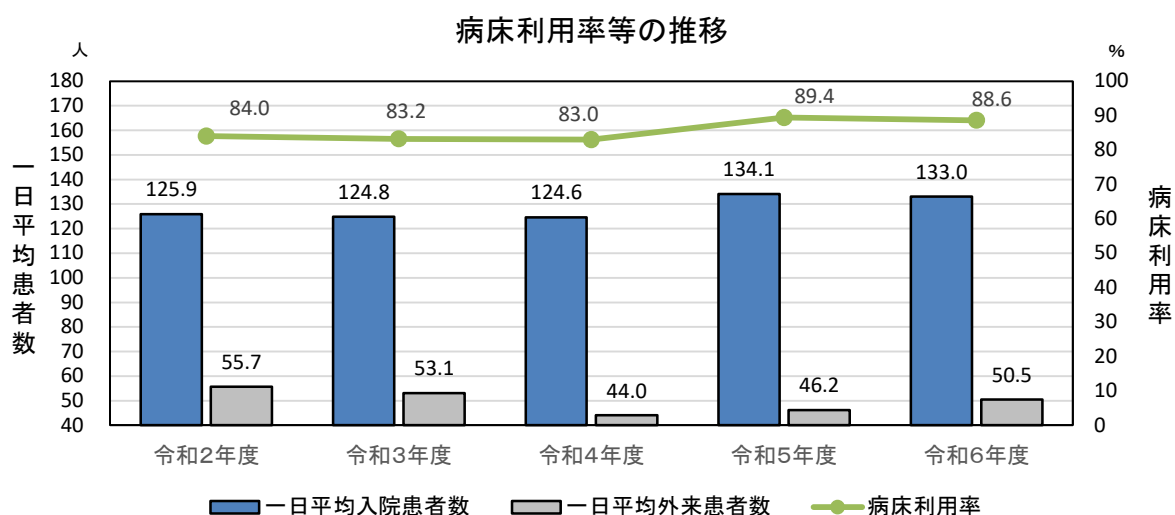
【稼働病床数】

平成25年度	6～3月	50 床	一般 50床
平成26年度	4～8月	50 床	一般 50床
	9～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～6年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

患者数の推移





入院・外来の延患者数は60,800人であり、前年度と比較すると、500人(0.8%)増加している。

内訳は、入院延患者数が533人(1.1%)減少したものの、外来延患者数は1,033人(9.2%)増加した。

次に、一日平均入院患者数については133.0人であり、前年度と比較すると、1.1人(0.8%)減少し、一日平均外来患者数は50.5人であり、前年度と比較すると、4.3人(9.3%)増加している。

また、病床利用率は88.6%であり、前年度と比較すると、0.8ポイント減少している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減
内 科※1	12,412	12,589	177	4,815	4,964	149	17,227	17,553	326
耳鼻咽喉科	104	168	64	660	1,005	345	764	1,173	409
脳神経外科※2	14,673	13,822	△ 851	4,512	4,721	209	19,185	18,543	△ 642
整形外科	5,025	3,841	△ 1,184	346	831	485	5,371	4,672	△ 699
リハビリテーション科	16,849	18,110	1,261	904	749	△ 155	17,753	18,859	1,106
合 計	49,063	48,530	△ 533	11,237	12,270	1,033	60,300	60,800	500

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設(以降記載省略)

※ 専門外来:心臓血管外来、放射線外来及び認知症外来(以降記載省略)

※1 内科において、心臓血管外来及び放射線外来分を含めて計上(以降記載省略)

※2 脳神経外科において、認知症外来分を含めて計上(以降記載省略)

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、脳神経外科の順であり、外来では内科、脳神経外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、リハビリテーション科の1,261人(7.5%)増、内科の177人(1.4%)増、耳鼻咽喉科の64人(61.5%)増であり、外来患者

では、整形外科の485人(140.2%)増、耳鼻咽喉科の345人(52.3%)増、脳神経外科の209人(4.6%)増、内科の149人(3.1%)増となっている。一方、減少した診療科目は、入院患者では、整形外科の1,184人(23.6%)減、脳神経外科の851人(5.8%)減、外来患者では、リハビリテーション科の155人(17.1%)減となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 5年度	令和 6年度	増減	令和 5年度	令和 6年度	増減	令和 5年度	令和 6年度	増減
内 科※1	33.9	34.5	0.6	19.8	20.4	0.6	53.7	54.9	1.2
耳鼻咽喉科	0.3	0.5	0.2	2.7	4.2	1.5	3.0	4.7	1.7
脳神経外科 ※2	40.1	37.9	△ 2.2	18.6	19.4	0.8	58.7	57.3	△ 1.4
整形外科	13.7	10.5	△ 3.2	1.4	3.4	2.0	15.1	13.9	△ 1.2
リハビリ テーション科	46.0	49.6	3.6	3.7	3.1	△ 0.6	49.7	52.7	3.0
合 計	134.1	133.0	△ 1.1	46.2	50.5	4.3	180.3	183.5	3.2

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

(単位:円)

委託名	契約金額	施工内容
聖隷袋井市民病院 エレベーター更新工事	41,118,000	エレベーター更新工事(1基)
聖隷袋井市民病院 西館防災監視盤更新工事	12,298,000	防災監視盤更新工事
合 計	53,416,000	

イ 委託業務

(単位:円)

委託名	契約金額	施工内容
聖隷袋井市民病院 エレベーター更新工事監理業務委託	2,750,000	エレベーター更新工事監理

ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円)

工事名	工事金額	施工内容
聖隷袋井市民病院 売店系統エアコン更新	1,210,000	売店系統エアコン更新 1台
聖隷袋井市民病院 外来階段垂れ壁設置修繕	1,188,000	防煙垂れ壁設置
聖隷袋井市民病院 防煙防火ダンパ取替修繕	2,310,000	防煙・防火ダンパ取替
合 計	4,708,000	

(4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況(購入金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R6.4.26	オーディオメータ(聴力検査機器)	1,837,000	協和医科器械(株)
R6.8.30	全自動水洗機	1,958,000	東海機材(株)
R6.10.4	ジェットウォッシャー	4,697,000	協和医科器械(株)
R6.11.1	パスリーダー(磁気刺激装置)	4,540,800	(有)ケイズメディカルサプライ
合 計		13,032,800	

イ 委託契約の状況(契約金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R6.4.1	令和6年度CT保守委託	6,118,200	GEヘルスケア・ジャパン(株)
R6.7.22	令和6年度～7年度(債) 聖隷袋井市民病院エレベーター 更新工事監理業務委託	2,750,000	(株)エコア総合設計
合 計		8,868,200	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 病院事業収益	1,893,000	1,850,209	97.7	△ 9,137	△ 0.5
	(1) 医 業 収 益	1,634,562	1,593,211	97.5	39,879	2.6
	(2) 医 業 外 収 益	245,437	244,444	99.6	△ 42,956	△ 14.9
	(3) 特 別 利 益	13,001	12,553	96.6	△ 6,060	△ 32.6
支 出	1 病院事業費用	1,893,200	1,840,830	97.2	△ 3,558	△ 0.2
	(1) 医 業 費 用	1,863,015	1,814,107	97.4	1,253	0.1
	(2) 医 業 外 費 用	10,885	10,882	100.0	△ 947	△ 8.0
	(3) 特 別 損 失	16,300	15,841	97.2	△ 3,865	△ 19.6
	(4) 予 備 費	3,000	0	-	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,893,000千円に対し決算額1,850,209千円であり、執行率は97.7%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,634,562千円に対し決算額1,593,211千円であり、執行率は97.5%である。

また、医業外収益は、予算額245,437千円に対し決算額244,444円であり、執行率は99.6%である。

特別利益は、予算額13,001千円に対し決算額12,553千円であり、執行率は96.6%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,893,200千円に対し決算額1,840,830千円であり、執行率は97.2%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,863,015千円に対し決算額1,814,107千円であり、執行率は97.4%である。

また、医業外費用は予算額10,885千円に対し決算額10,882千円であり、執行率は100%である。

特別損失は、予算額16,300千円に対し決算額15,841千円であり、執行率は97.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資 本 的 収 入	60,000	57,900	96.5	△ 24,600	△ 29.8
	(1) 企 業 債	32,000	29,900	93.4	19,400	184.8
	(2) 出 資 金	28,000	28,000	100.0	△ 44,000	△ 61.1
支出	1 資 本 的 支 出	90,000	87,485	97.2	△ 67,905	△ 43.7
	(1) 建 設 改 良 費	33,000	30,759	93.2	18,551	152.0
	(2) 企 業 債 償 還 金	57,000	56,726	99.5	△ 86,455	△ 60.4

ア 収入

資本的収入は、予算額60,000千円に対し決算額57,900千円であり、執行率は96.5%となっている。

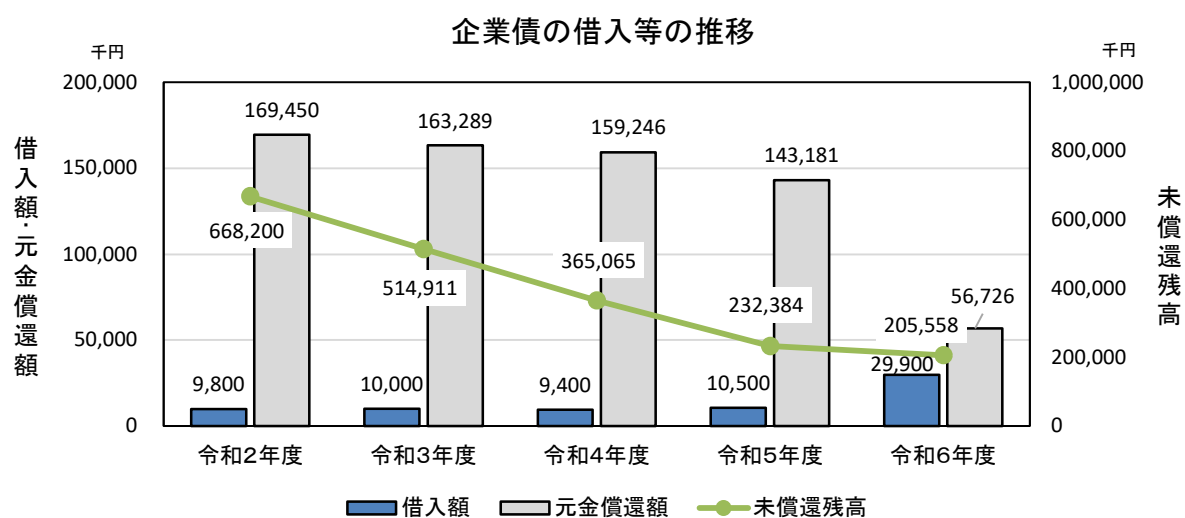
イ 支出

資本的支出は、予算額90,000千円に対し決算額87,485千円であり、執行率は97.2%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		10,500	29,900	19,400	184.8
償 還 額	元金	143,181	56,726	△ 86,455	△ 60.4
	利息	355	159	△ 196	△ 55.2
	計	143,536	56,885	△ 86,651	△ 60.4
未償還残高		232,384	205,558	△ 26,826	△ 11.5



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,585千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112千円及び過年度分損益勘定留保資金24,771千円及び当年度分損益勘定留保資金4,702千円で補てんした。

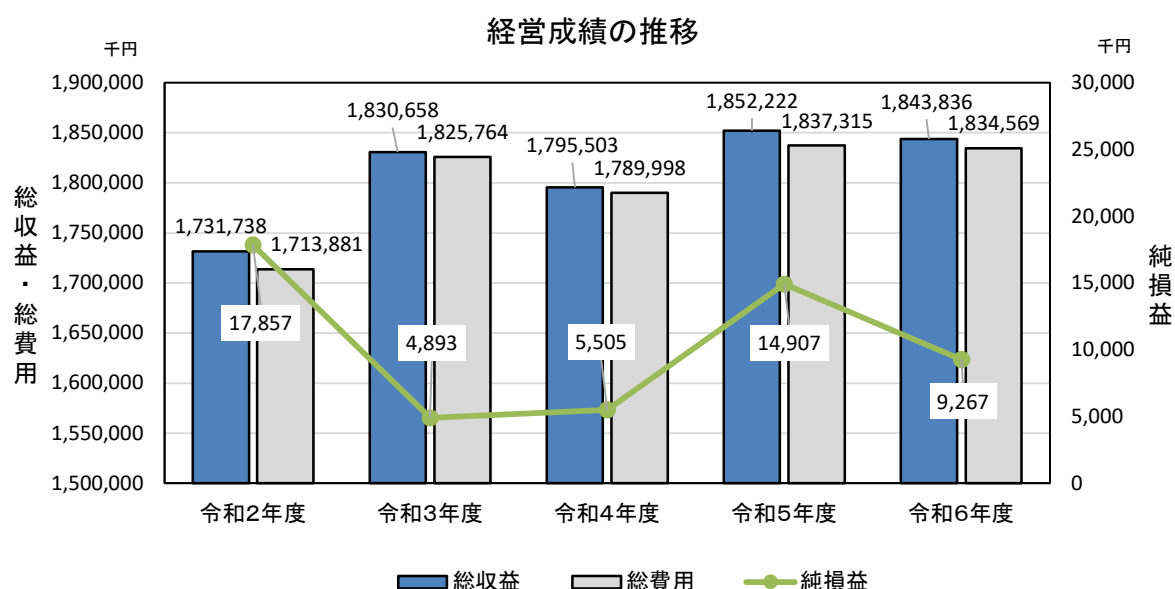
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比 ※	
						R5	R6
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益(A)	1,462,835	1,546,207	1,586,839	105.7	102.6
		医業外収益(B)	307,228	287,402	244,444	93.5	85.1
		計(C=A+B)	1,770,063	1,833,609	1,831,283	103.6	99.9
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,752,684	1,810,320	1,811,370	103.3	100.1
		医業外費用(E)	7,607	7,290	7,358	95.8	100.9
		計(F=D+E)	1,760,291	1,817,610	1,818,729	103.3	100.1
	経常利益(経常損失)(G=C-F)		9,772	15,999	12,554	163.7	78.5
特 別 収 支	特別利益(H)		25,440	18,613	12,553	73.2	67.4
	特別損失(I)		29,707	19,706	15,841	66.3	80.4
総 収 益(J=C+H)			1,795,503	1,852,222	1,843,836	103.2	99.5
総 費 用(K=F+I)			1,789,998	1,837,315	1,834,569	102.6	99.9
当年度純損益(L=J-K)			5,505	14,907	9,267	270.8	62.2
前年度繰越利益剰余金 (M)			159,372	164,877	179,783	103.5	109.0
その他未処分利益剰余金変動額 (N)			0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			164,877	179,783	189,050	109.0	105.2

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,843,836千円で、前年度に比べ8,386千円(0.5%)減少しており、総費用は決算額1,834,569千円で、前年度に比べ2,746千円(0.1%)減少している。

この結果、純損益は9,267千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、12,554千円である。

また、医業収益は決算額1,586,839千円で、前年度に比べ40,631千円(2.6%)増加している。

これは、入院収益が45,309千円(3.4%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額244,444千円で、前年度に比べ42,957千円(14.9%)減少している。

これは、受取利息配当金が97千円(5070.4%)増加したものの、その他医業外収益が28,619千円(99.7%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,811,370千円で、前年度に比べ1,051千円(0.1%)増加している。

これは、経費が11,163千円(0.6%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額7,358千円で、前年度に比べ69千円(0.9%)増加している。

これは、雑損失が212千円(8.7%)増加したことが主な要因である。

特別利益は、決算額12,553千円で、前年度に比べ6,060千円(32.6%)減少している。

これは、聖隷福祉事業団から令和5年度分の病院事業運営費補助金12,553千円の返還があったが、令和4年度分より減少したことが主な要因である。

特別損失は決算額15,841千円で、前年度に比べ3,865千円(19.6%)減少している。

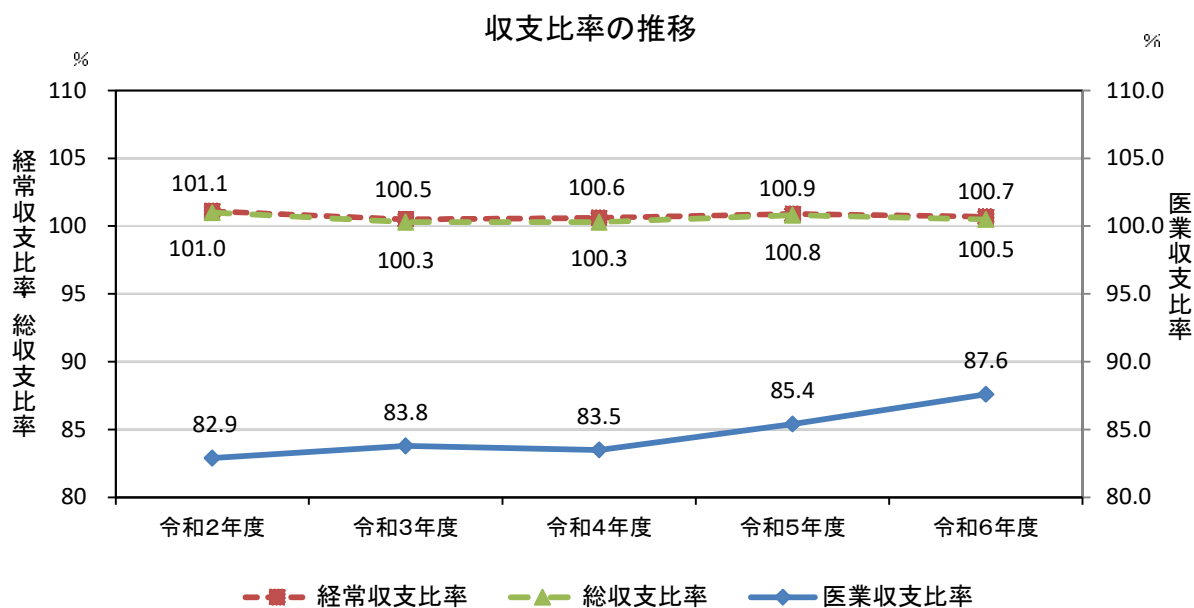
これは、聖隷福祉事業団から返還があった令和5年度分の病院事業運営費補助金12,553千円を一般会計へ戻したが、令和4年度分より減少したことが主な要因である。

次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
医業収支比率 ※	83.5	85.4	87.6	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	100.6	100.9	100.7	経常収益/経常費用×100
総収支比率	100.3	100.8	100.5	総収益/総費用×100

※ 修正医業収支比率は、医業収支比率と同率のため記載を省略している。



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は2.2ポイント上昇し、経常収支比率は0.2ポイント、総収支比率は0.3ポイント低下した。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえる。

医業収支比率については、100%を下回っているものの、前年度より上昇しており、経常収支比率及び総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回っている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和5年度		令和6年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	793,091	60.8	750,392	56.9
		構 築 物	38,107	2.9	33,712	2.6
		器 械 備 品	73,838	5.7	67,047	5.1
		建 設 仮 勘 定	2,300	0.2	17,295	1.3
		小 計	907,336	69.5	868,447	65.9
	投資その他の資産		56,407	4.3	54,528	4.1
	計		963,742	73.9	922,975	70.0
流 動 資 産	現 金 預 金		95,839	7.3	137,782	10.5
	未 収 金		249,271	19.1	261,248	19.8
	貸 倒 引 当 金		△ 4,257	△ 0.3	△ 4,257	△ 0.3
	計		340,854	26.1	394,773	30.0
資 産 合 計			1,304,596	100.0	1,317,749	100.0

負債・資本の部

科 目			令和5年度		令和6年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債		175,658	13.5	146,957	11.2
	引 当 金		3,646	0.3	2,723	0.2
	計		179,304	13.7	149,680	11.4
流動負債	企 業 債		56,726	4.4	58,602	4.4
	未 払 金		140,556	10.8	153,592	11.7
	引 当 金		355	0.0	394	0.0
	計		197,637	15.2	212,587	16.1
繰延収益	長 期 前 受 金		295,995	22.7	295,908	22.5
	収 益 化 累 計 額		△ 104,625	△ 8.0	△ 113,977	△ 8.6
	計		191,371	14.7	181,931	13.8
負 債 合 計			568,312	43.6	544,198	41.3
資本金	資 本 金		556,500	42.7	584,500	44.4
剰余金	利 益 剰 余 金		179,783	13.8	189,050	14.3
資 本 合 計			736,283	56.4	773,550	58.7
負 債 ・ 資 本 合 計			1,304,596	100.0	1,317,749	100.0

ア 資産

資産の総額は1,317,749千円で、前年度に比べ13,153千円(1.0%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は922,975千円で、前年度に比べ40,767千円(4.2%)減少している。

これは主に、建物が42,699千円(5.4%)及び器械備品が6,791千円(9.2%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は394,773千円で、前年度に比べ53,919千円(15.8%)増加している。

これは主に、現金預金が増加したためである。

イ 負債

負債の総額は544,198千円で、前年度に比べ24,114千円(4.2%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は149,680千円で、前年度に比べ29,624千円(16.5%)減少している。

これは主に、企業債が減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は212,587千円で、前年度に比べ14,950千円(7.6%)増加している。

これは主に、未払金が増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は181,931千円で、前年度に比べ9,440千円(4.9%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は773,550千円で、前年度に比べ37,267千円(5.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は584,500千円で、前年度に比べ28,000千円(5.0%)増加している。

(イ) 剰余金

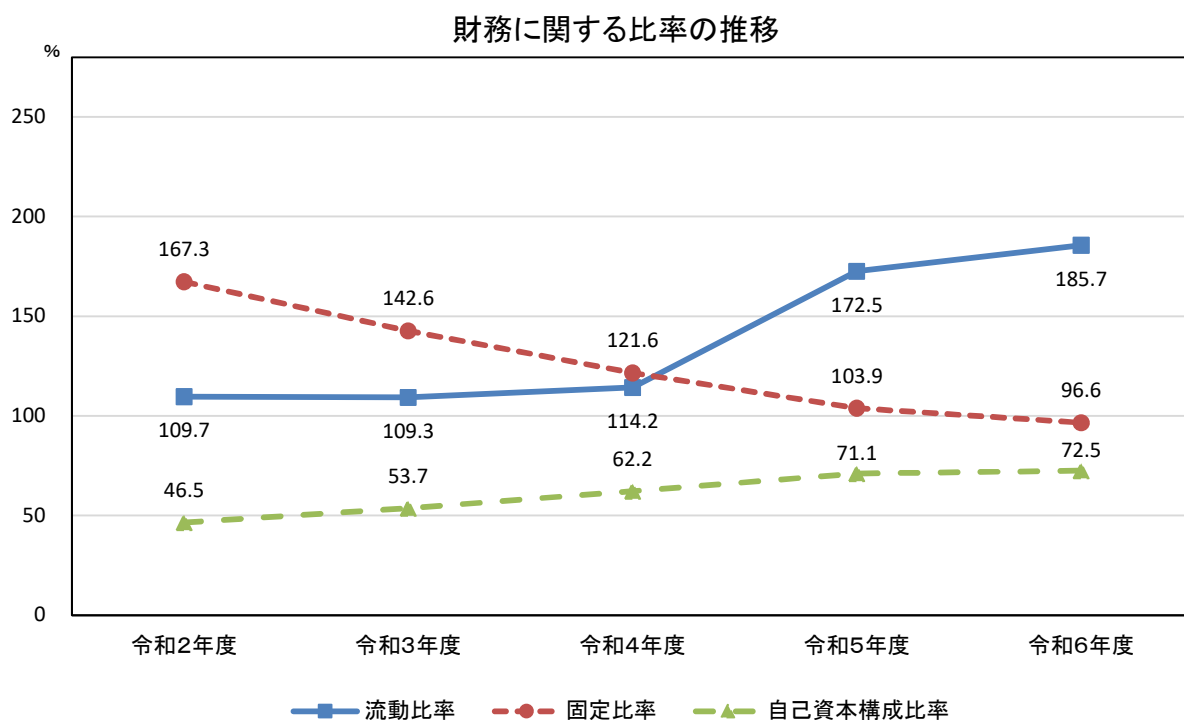
剰余金は189,050千円で、前年度に比べ9,267千円(5.2%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
流動比率	114.2	172.5	185.7	流動資産/流動負債×100
固定比率	121.6	103.9	96.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	62.2	71.1	72.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金及び未収金の増加が、流動負債である企業債、未払金及び引当金の増加より上回ったことで13.2ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により7.3ポイント低下、自己資本構成比率は、資本金と剰余が増加し、負債である企業債の減少により1.4ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	14,907	9,267	△ 5,640
減価償却費	77,937	66,743	△ 11,194
長期前払消費税勘定償却	3,455	1,878	△ 1,577
長期前受金戻入額	△ 9,440	△ 9,440	0
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 99	△ 97
支払利息	355	159	△ 196
固定資産除却費	146	113	△ 33
未収金の増減額(△は増加)	4,217	△ 11,977	△ 16,194
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,580	13,035	19,615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	310	△ 923	△ 1,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 254	39	293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 39	0	39
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	85,013	68,795	△ 16,218
利息及び配当金の受取額	2	99	97
利息の支払額	△ 355	△ 159	196
固定資産売却による収益	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,659	68,735	△ 15,924
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,108	△ 27,967	△ 16,859
固定資産売却による収益	0	0	0
他会計からの出資金等による収入	72,000	28,000	△ 44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,892	33	△ 60,859
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500	29,900	19,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 143,181	△ 56,726	86,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,681	△ 26,826	105,855
エ 資金増加額 (又は減少額)	12,870	41,942	29,072
オ 資金期首残高	82,969	95,839	12,870
カ 資金期末残高	95,839	137,782	41,943

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益9,267千円を計上し、減価償却費が66,743千円あったことなどにより、68,735千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に27,967千円支出したものの、他会計からの出資金等による収入（袋井市一般会計からの出資金）28,000千円により33千円のプラスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債29,900千円を借入れたが、企業債の償還に56,726千円支出したことにより、26,826千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は41,943千円資金が増加し、資金期末残高は137,782千円となった。

5 ま と め

病院の診療業務については、内科、耳鼻咽喉科、脳神経外科、整形外科及びリハビリテーション科の計5科を標榜するとともに、地域のニーズに応じて心臓血管外来や放射線外来、認知症外来の専門外来も行っている。

稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、一般病棟50床、療養病棟50床及び回復期リハビリテーション病棟50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が48,530人で前年度に比べ533人(1.1%)減少、病床利用率は88.6%で前年度に比べ0.8ポイント減少し、外来は延患者数が12,270人で前年度に比べ、1,033人(9.2%)増加した。

経営状況（税抜）については、総収益は1,843,836千円で、前年度に比べ8,386千円(0.5%)減少している。これは、患者一人当たりのリハビリ単位数の増加や回復期リハビリテーション病棟入院料Ⅰの算定による入院収益の増加、また、市内診療所から受託したCT・MRIの検査収益や訪問リハビリテーション事業収益の増加により医業収益は40,631千円(2.6%)増加したが、令和5年10月

からのインボイス制度開始に伴い、指定管理者からの光熱水費等負担金の取扱いを立替金(預り金払い)とし、会計処理方法を改めたことが、総収益が減少した主な要因である。

また、総費用は1,834,569千円で、前年度に比べ2,746千円(0.1%)減少している。これは、医業収益の増加に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が37,753千円(2.43%)増加したが、償却期間満了により減価償却費が11,194千円(14.4%)減少したことや令和5年10月からのインボイス制度開始に伴い、指定管理者からの光熱水費等負担金の取扱いを立替金(預り金払い)とし、会計処理方法を改めたことが主な要因である。

当年度純損益は9,267千円の純利益となり、前年度に比べ5,640千円(37.8%)減少した。

財政状態については、資産合計1,317,749千円で、前年度に比べ13,153千円(1.0%)増加した。

これに対して、負債合計は544,198千円で、前年度に比べ24,114千円(4.2%)減少し、資本合計は773,550千円で、前年度に比べ37,267千円(5.1%)増加した。

企業債の未償還残高は205,558千円で、前年度に比べ26,826千円(11.5%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は57,900千円であった。これは、エレベーター更新工事や医療機器の整備に係る企業債29,900千円及び袋井市一般会計からの出資金28,000千円である。

資本的支出は87,485千円であった。これは、エレベーター更新工事や医療機器の整備に伴う建設改良費30,759千円及び企業債の元金償還金56,726千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。財務活動のマイナスは、新規借入額より償還額が多かったためであり、業務活動がプラスとなったことから、資金収支は良好であったといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率87.6%、経常収支比率100.7%及び総収支比率100.5%となった。経常収支比率及び総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回り、医業収支比率については、100%を下回っているものの、前年度より上昇しており、良好な経営状態を保っているといえる。更に良好な状態が続くように、検査機器等の利用促進や効率化のための業務の見直しを行う等、今後も引き続き業務活動への努力が求められる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が令和5年度の172.5%から13.2ポイント上昇し185.7%になり、100%を大きく上回り、安定性が高い状態といえる。また、固定比率は低下し、自己資本構成比率も良化しており、一般会計からの出資金もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月の開設以来、静岡県地域医療構想を踏まえた急性期病院の後方支援病院の役割として回復期及び慢性期医療を担いながら、併せて、地域包括ケアシステムにおける医療分野の核として、地域の診療所や介護事業所と連携し、在宅復帰までの切れ目のない医療サービスを提供している。

令和4年度以降、整形外科の休診による減収から、診療体制を従前のとおり運営するための医師の補充を大きな課題としている中、外来において、令和4年5月から整形外科において非常勤医師の派遣を受けている。そのほか同年10月から耳鼻咽喉科を設ける等、診療体制の変化に対

応した医療の提供を行っており、病院経営の健全化を目指し、令和4年度の決算から年々医業収益を増収させている。

令和6年度には、病院理念及び基本方針の改定や「患者の権利と役割」の見直しを行い、新たな病院理念の実現を目指し、患者に寄り添い、安全で良質な医療サービスの提供に努めた。

令和6年度の純利益は9,267千円となった。これは、効率的なベッドコントロール(病床利用率は88.6%(最高月95.6%))により入院収益が過去最高額となったほか、令和7年2月からの回復期リハビリテーション病棟入院料1の算定開始による入院収益の増加、患者一人当たりのリハビリテーション単位数の増加、訪問リハビリテーション事業収益の増加、市内診療所への働きかけによるCTやMRI等の院内検査機器の受託検査収益の増加(前年度比123.3%)に因るものである。

一方で、費用面では施設の経年劣化に伴うエレベーター更新工事や操作性・安全性・効率性の向上のための設備投資による医療提供体制の維持及び質の向上も必要となっている。

医療機器等の更新は、計画年度において早めに対応し、医療現場で活用されることで収益に資するとともに、借入利率の変動を考慮した資金調達による費用の削減等、引き続き財源の有効活用に繋がりたい。

令和4年度に策定した「袋井市立聖隷袋井市民病院経営強化プラン(令和4年度～令和9年度)」では、基本理念として「患者と同じ視線を持ち、地域に信頼される病院を目指して歩み続けます」と掲げられている。この経営強化プランに基づき、効率的で安定した病院経営の基盤構築に努められたい。

本市では、総合健康センターの基本構想を策定中である。本病院においては、地域包括ケアシステムの医療分野の核として、医療体制の確保や機能の充実を図り、安全で質の高い医療の提供等により、急性期病院と連携した回復・慢性期の医療供給体制の確保及び患者に寄り添い、向き合いながら、効率的で安定した病院経営に努力をされたい。